

施策への反映一覧表(平成22年度)

施策への反映状況	内容(何の、どこに活用及び反映されたか(時期))	国総研の 貢献の仕方	6つのカテゴリー	代表研究部	担当者及び連携した 研究室・課	連携部局	分野	3つの役割軸	反映の基になった研究
ホームエレベーターに係る建築基準法の技術基準の見直し	建築基準法に基づく平成12年建設省告示第1413号「特殊な構造又は使用形態のエレベーター及びエスカレーターの構造方法を定める件」の改正(平成22年国土交通省告示第1524号:12月22日告示)	法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示)	安全・安心な社会の実現	木 建築研究部	基準認証システム研究室 環境・設備基準研究室	住宅局建築指導課	c.建築・住宅	ii.技術基準策定	建築設備等の安全性能確保のための制御システム等の設計・維持保全技術の開発(H19-21)
鉄骨造の継手に関する建築基準法の技術基準の見直し	建築基準法施行令第67条(継手及び仕口)第1項における規模に応じた規定の適用関係を整理(平成23年政令第46号)	法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示)	安全・安心な社会の実現	木 建築研究部	基準認証システム研究室 建設新技術研究官	住宅局建築指導課	c.建築・住宅	ii.技術基準策定	建築基準の運用状況の実態把握等に関する基礎的研究(その2)
鉄筋コンクリート造のはりの主筋の定着に関する建築基準法の技術基準の見直し	建築基準法施行令第73条(定着)第3項における鉄筋の定着長さの除外規定の追加(平成23年政令第46号)及び建築基準法に基づく平成23年国土交通省告示第433号「鉄筋コンクリート造の柱の構造耐力上の安全性を確かめるための構造計算の基準を定める件」の制定	法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示)	安全・安心な社会の実現	木 建築研究部	基準認証システム研究室	住宅局建築指導課	c.建築・住宅	ii.技術基準策定	建築基準の運用状況の実態把握等に関する基礎的研究(その2)
鉄筋コンクリート造の柱の小径に関する建築基準法の技術基準の見直し	建築基準法施行令第77条(柱の小径)第五号における柱の最小寸法の除外規定の追加(平成23年政令第46号)及び建築基準法に基づく平成23年国土交通省告示第432号「鉄筋コンクリート造の柱の構造耐力上の安全性を確かめるための構造計算の基準を定める件」の制定	法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示)	安全・安心な社会の実現	木 建築研究部	基準認証システム研究室	住宅局建築指導課	c.建築・住宅	ii.技術基準策定	建築基準の運用状況の実態把握等に関する基礎的研究(その2)
工作物に関する仕様規定の適用に関する建築基準法の技術基準の見直し	建築基準法施行令第138条等に規定する工作物の仕様規定の適用に関する基準の改正(平成23年政令第46号)	法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示)	安全・安心な社会の実現	木 建築研究部	基準認証システム研究室	住宅局建築指導課	c.建築・住宅	ii.技術基準策定	建築基準の運用状況の実態把握等に関する基礎的研究(その2)
環境物品等の調達の推進に関する基本方針の見直し	国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律第6条 環境物品等の調達の推進に関する基本方針(平成22年2月5日一部変更閣議決定)	法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示)	環境と調和した社会の実現	ル.総政センター	建設システム課長 道路環境研究室	大臣官房技術調査課	j.その他	i.政策支援	公共工事の環境負荷低減に関する調査
附属物(標識、照明施設等)の点検要領(案)の周知	「附属物(標識、照明施設等)の点検要領(案)」として、平成22年12月に、道路局国道・防災課から各地方整備局等へ周知された。	ガイドライン・指針等	安全・安心な社会の実現	二.道路研究部	道路構造物管理研究室	国土交通省道路局国道・防災課	a.道路	ii.技術基準策定	
『密集市街地整備のための集団規定の運用ガイドブック』の普及	防災上危険な密集市街地の改善のため、建築基準法集団規定の特例制度を活用した建て替え促進方策について解説した本ガイドブック(国総研刊行)が、特定行政庁の審査基準の策定・運用、実際の密集市街地での特例制度の適用に活用・反映されることを期待し、密集市街地の住民協議会での講演(平成22年7月)を行うとともに、密集市街地において特例制度の適用を検討中の複数のまちづくりコンサルタントからの問い合わせに対応し、本ガイドブックの内容を紹介・解説した。	ガイドライン・指針等	安全・安心な社会の実現	ト.都市研究部	都市開発研究室	住宅局市街地建築課市街地住宅整備室、池袋南地区まちづくりの会	i.防災・危機管理	ii.技術基準策定	密集市街地における早期の安全性確保の推進方策検討調査(H16~17)
エレベーターの安全性能要求に係るJIS制度に基づく技術仕様書の作成	工業標準化法に基づく手続きを経て「昇降機の安全要求事項」が国土交通大臣により標準仕様書(TSA0028)として平成23年2月16日公示	ガイドライン・指針等	安全・安心な社会の実現	木 建築研究部	基準認証システム研究室 環境・設備基準研究室	住宅局住宅生産課、建築指導課、(社)エレベータ協会	c.建築・住宅	ii.技術基準策定	建築設備等の安全性能確保のための制御システム等の設計・維持保全技術の開発(H19-22)
加圧防排煙設備設計マニュアルの作成	平成21年9月15日に改正された昭和44年建設省告示第1728号及び昭和45年建設省告示第1833号で、加圧防排煙方式が定められたことから、実務者向けに、告示に対応した解説及び設計例をとりまとめ、平成23年3月25日に発刊された。	ガイドライン・指針等	安全・安心な社会の実現	木 建築研究部	防火基準研究室	住宅局建築指導課	c.建築・住宅	iii.技術支援	
「雨水浸透施設の整備促進に関する手引き(案)」の作成	雨水浸透施設による流域全体としての流出抑制効果や地下水涵養効果等を簡便に把握する方法や、浸透施設設置区域全体としての能力低減を勘案した浸透能力の設定手法、浸透能力を継続して確保していくための適切な維持管理方法等について記載した「雨水浸透施設の整備促進に関する手引き(案)」を平成22年5月6日に公開した。	ガイドライン・指針等	安全・安心な社会の実現 環境と調和した社会の実現	ロ.下水道研究部	下水道研究室 水害研究室	本省	b.河川 d.都市(下水道、公園含む)	iii.技術支援	効率的な都市雨水対策の計画手法に関する調査(H19-H20)

施策への反映状況	内容(何の、どこに活用及び反映されたか(時期))	国総研の貢献の仕方	6つのカテゴリー	代表研究部	担当者及び連携した研究室・課	連携部局	分野	3つの役割軸	反映の基になった研究
道路管理者の震後危機管理対応事例の「道路震災対策便覧(震災危機管理編)」への反映	道路震災対策便覧(震災危機管理編) 平成23年2月発行	ガイドライン・指針等	安全・安心な社会の実現	ワ.危機管理センター	地震防災研究室	道路局 国道	a.道路	ii.技術基準策定	道路管理者間の連携を重視した震後対応計画作成手法の調査(H20)
地震時等に著しく危険な密集市街地(新重点密集市街地)の選定基準作成	平成23年3月15日に住生活基本法に基づく住生活基本計画(全体計画)の見直しが閣議決定された。本計画の目標の一つである「安全・安心で豊かな住生活を支える生活環境の構築」を達成するための指標として「地震時等に著しく危険な密集市街地の面積約6,000ha(平22)をおおむね解消(平32)」することが位置づけられた。国総研では、地震時等に著しく危険な密集市街地の選定基準の原案作成に参画した。この基準に基づいて現況の把握が行われたほか、目標の達成状況を定量的に把握するための指標として今後活用される。	ガイドライン・指針等	安全・安心な社会の実現	ル.総政センター ト.都市研究部	建設経済研究室 都市開発研究室 都市防災研究室	住宅局市街地建築課、 都市・地域整備局都市・地域安全課、 筑波大学、 神戸大学、	c.建築・住宅	i.政策支援	
地域住宅交付金(社会資本整備総合交付金)の活用に向けた事例集の作成	平成17年6月に「地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法」が制定され、地方公共団体が地域の自主性や創意工夫を生かして作成する「地域住宅計画」に基づき、国が「地域住宅交付金」を交付する制度がスタートした(平成22年度より社会資本整備総合交付金制度に移行)。国総研では、地域住宅計画の計画内容について分析し、事業データベースを作成するとともに、先進的な事業や施策について地方公共団体への調査を行い、その結果を地域住宅交付金・社会資本整備総合交付金の活用事例集「住まいから始める地域・まちづくり2010」として作成し(2006年版より毎年1冊ずつ作成)、関係機関と連携し、地方公共団体に配布している。	ガイドライン・指針等	成熟社会への対応	ヘ.住宅研究部	住環境計画研究室	住宅局住宅総合整備課	c.建築・住宅	i.政策支援	基礎的研究(データ研究)
マンションの建替え及び改修に係るマニュアルの改訂	建築後年数の経過したマンションの再生の円滑化に向けて、国総研では、研究成果をもとに、建替えや改修を検討している管理組合やそれを支援する専門家向けのマニュアルの原案を作成し、これらは「マンション建替えか修繕を判断するためのマニュアル(平成15年1月)」、「マンション建替えに向けた合意形成に関するマニュアル(平成15年1月)」、「改修によるマンションの再生手法に関するマニュアル(平成16年6月)」、「マンション建替え実務マニュアル(平成17年8月)」として国土交通省より公表されている。国総研では、マニュアル公表後も研究及び情報の収集蓄積を継続的に実施してきており、その成果を踏まえ、上記のマニュアルの改訂案を作成し、平成22年7月に国土交通省より改訂版を公表した。	ガイドライン・指針等	成熟社会への対応	ヘ.住宅研究部	住環境計画研究室	住宅局市街地建築課 マンション政策室	c.建築・住宅	iii.技術支援	基礎的研究
「都市緑化樹木の台風被害対策の手引き」の作成	都市緑化樹木の維持管理における活用(平成23年3月)	ガイドライン・指針等	環境と調和した社会の実現	イ.環境研究部	緑化生態研究室		d.都市(下水道、公園含む)	iii.技術支援	台風による倒木被害対策に関する調査
都市・地域整備局「低炭素都市づくりガイドライン」	都市・地域整備局「低炭素都市づくりガイドライン」(平成22年8月)のヒートアイランド対策の項目に反映	ガイドライン・指針等	環境と調和した社会の実現	ト.都市研究部	都市開発研究室 環境・設備基準研究室	都市・地域整備局、 建築研究所	d.都市	ii.技術基準策定	省CO2効果からみたヒートアイランド対策評価に関する研究(H21-23)
下水道クイックプロジェクト技術利用ガイドの策定	下水道クイックプロジェクトの社会実験を終了した3技術「改良型伏越しの連続的採用」「道路線形に合わせた施工」「発生土の管きよ基礎への利用」の技術評価を行うとともに、本技術の一般普及と適切な利用を図るために、設計及び施工時の留意点を取りまとめた『下水道クイックプロジェクト技術利用ガイド(案)』を下水道クイックプロジェクトのホームページに公開した。	ガイドライン・指針等	国づくりを支える総合的な手法の確立	ロ.下水道研究部	下水道研究室	都市・地域整備局下水道部 下水道事業課	d.都市(下水道、公園含む)	iii.技術支援	下水道クイックプロジェクトの推進に関する調査
道路交通センサスの高度化と効率化	平成22年9月～11月に実施された道路交通センサスの高度化及び効率化の検討を行い、その結果を調査実施要綱や調査支援ソフトウェアに反映させ、調査に活用された。	ガイドライン・指針等	国づくりを支える総合的な手法の確立	ニ.道路研究部	道路研究部道路研究室		a.道路	i.政策支援	道路交通調査の高度化
港湾請負工事積算基準改正案の作成	国土交通省港湾局は、港湾・海岸工事等の積算価格の算出を適正に行うため、「港湾請負工事積算基準」を定めている。この積算基準は、社会情勢の変化、施工環境の変化に迅速かつ適切に対応するため、毎年、施工実態等を調査・分析し、所要の改正を行っている。平成22年度は、港湾・海岸工事、船舶・機械製造修理工事、及び調査設計業務について、施工情報調査や間接工事等調査、及び整理・解析を行い、これらの結果を基に、現行積算基準と施工実態とに開きの見られる工種について見直しを行い、積算基準改正案としてとりまとめた。また、併せて「設計等業務における新たな積算手法」に対応するための検討、積算基準改正案の作成を行った。以上の検討結果等を基に、国土交通省港湾局では、平成23年3月下旬「港湾請負工事積算基準」(改正)として公表した。	ガイドライン・指針等	国づくりを支える総合的な手法の確立	カ.管理調整部	積算支援業務課	国土交通省 港湾局	e.港湾空港	iii.技術支援	港湾工事の積算基準に関する調査
情報化施工普及・推進施策に関する要領の改訂	「施工管理データを搭載したトータルステーション(TS)を用いた出来形管理要領(案)」の改訂(平成22年12月28日改訂)	ガイドライン・指針等	国づくりを支える総合的な手法の確立	ヲ.高度情報化センター	情報基盤研究室	大臣官房技術調査課 総合政策局 建設施工企画課	g.事業マネジメント	ii.技術基準策定	施工分野における3次元座標データの利活用に関する調査 道路事業における3次元座標データの適応性向上に関する検討業務

施策への反映状況	内容(何の、どこに活用及び反映されたか(時期))	国総研の貢献の仕方	6つのカテゴリー	代表研究部	担当者及び連携した研究室・課	連携部局	分野	3つの役割軸	反映の基になった研究
ITSスポットサービスのモニタ調査に関するマニュアル(案)の改訂	平成23年3月にマニュアル(案)の改訂を行い、平成23年度より各地方整備局において実施予定のモニタ調査に係るマニュアル等の作成に際して、参考資料として活用される。	ガイドライン・指針等	国づくりを支える総合的な手法の確立	高度情報化センター	高度道路交通システム研究室 室長 金澤文彦 主任研究官 坂井康一 研究官 鈴木一史	道路局道路交通管理課 高度道路交通システム推進室	a.道路	iii. 技術支援	アクアラインにおける渋滞緩和施策に関する効果検証調査
スポット通信サービス(DSRCサービス)設計上の留意点の作成	ITSスポットの整備に係る設計を行う際の留意点について定めたもので、2010年4月及び6月に作成した。	ガイドライン・指針等	国づくりを支える総合的な手法の確立	高度情報化センター	高度道路交通システム研究室	道路局道路交通管理課 高度道路交通システム推進室	a.道路	ii. 技術基準策定	DSRCを活用した情報提供サービスの仕様作成
情報化施工普及・推進施策に関する通達	通達「情報化施工技術の一般化・実用化の推進について」の発出(平成22年8月2日付国官技第113号、国総誌31号)	ガイドライン・指針等	国づくりを支える総合的な手法の確立	高度情報化センター	情報基盤研究室	大臣官房技術調査課 総合政策局建設施工企画課	g.事業マネジメント	ii. 技術基準策定	施工分野における3次元座標データの利活用に関する調査 道路事業における3次元座標データの適応性向上に関する検討業務
工事完成図書電子納品等要領及び運用ガイドラインの改定	通達「土木工事における電子納品の運用等の策定について」の発出(平成22年9月29日付国官技第211号)	ガイドライン・指針等	国づくりを支える総合的な手法の確立	高度情報化センター	情報基盤研究室 総合技術政策研究センター	大臣官房技術調査課	g.事業マネジメント	ii. 技術基準策定	
住生活基本計画(全国計画)における密集市街地整備政策の見直しへの反映	国の密集市街地整備政策が位置づけられている住生活基本計画(全国計画)の見直し(平成23年3月15日閣議決定)において、高齢化・人口減少が特に地方部の密集市街地で進行し整備が進んでいないことから、地方の特性に応じたきめ細やかな対策の必要性が盛り込まれたが、これには国総研の実施した全国の重点密集市街地における人口構造及び建物更新に関するマクロ分析の成果が反映されている。	本省の委員会資料、報告書等	安全・安心な社会の実現	t.都市研究部	都市開発研究室 都市防災研究室	住宅局市街地建築課市街地住宅整備室	i.防災・危機管理	i. 政策支援	密集市街地における人口構造及び建物更新に関する研究(H21～22)
エレベーターの事故事例に係る建物事故予防ナレッジベースによる公開	社会資本整備審議会建築事故・災害対策部会の審議を経て、国土交通省でとりまとめたエレベーター等に関する事故事例を国総研「建物事故予防ナレッジベース」で公開(H22.12)	本省の委員会資料、報告書等	安全・安心な社会の実現	木.建築研究部	基準認証システム研究室 環境・設備基準研究室	住宅局建築指導課	c.建築・住宅	i. 政策支援	建築空間におけるユーザー生活行動の安全確保のための評価・対策技術に関する研究(H18-21)
下水道におけるウイルス対策に関する報告書の策定	下水道におけるノロウイルス対策に関する委員会報告書の策定(H22.6)	本省の委員会資料、報告書等	安全・安心な社会の実現	口.下水道研究部	下水処理研究室	本省	d.都市(下水道、公園含む)	iii. 技術支援	
国際コンテナ戦略港湾施策導入にあたっての経済波及効果算定	国際海上コンテナ貨物の輸送経路選択モデルを用いて、「国際コンテナ戦略港湾」施策実施による輸送経路の変化や輸送コスト削減などを算定し、更に基幹航路維持・拡大による産業や国民生活への影響算定を行った。具体的には、輸送コスト削減が、国内製造業の製造コスト削減や国民の消費増につながり、更に生産増、輸出増となることなどを、産業連関表や国民経済統計などを活用して算出した。その算定結果は、「元気な日本復活特別枠の要望」資料に施策導入の効果として引用されるなど、港湾の国際競争力強化に向けた施策の企画立案に活用された。	本省の委員会資料、報告書等	成長力・国際競争力の強化	リ.港湾研究部	港湾システム研究室		e.港湾空港	i. 政策支援	港湾の事業評価手法の高度化に関する研究(H21-)
国際バルク戦略港湾検討委員会への研究成果の提供	国土交通省成長戦略会議のもと、国際バルク戦略港湾検討委員会において、「選択」と「集中」により、鉄鉱石・石炭・穀物等のバルク貨物を取り扱う港湾の国際競争力強化に向けた検討が進められている。国総研では、バルク貨物の輸送コスト算定手法を構築しており、その研究成果が、各応募者からの計画書の内容を精査する目的で活用され、さらに、委員会資料としても使用された。	本省の委員会資料、報告書等	成長力・国際競争力の強化	リ.港湾研究部	港湾計画研究室		e.港湾空港	i. 政策支援	港湾の計画基準に関する研究(H16～)
環境整備船の効率的運用に向けた研究成果の提供	環境整備船の運用にあたっては、運用目標の設定および効率的回収の実施に基づいた効率的な運用が求められている。国総研では、短波海洋レーダによる東京湾漂流ゴミ収支解析、および漂流ゴミ集積海域特定技術の開発を行い、成果を海洋環境・技術課長会議において各地整に提供した。	本省の委員会資料、報告書等	環境と調和した社会の実現	チ.沿岸海洋研究部	沿岸域システム研究室		e.港湾空港	iii. 技術支援	東京湾における漂流ゴミの収支把握と効率的な回収方策に関する研究
沿岸域の生物多様性保全の取り組み「海の再生を目指して」への研究成果の提供	2010年に開催された第10回生物多様性条約締約国会議(CBD COP10)に合わせ、我が国の沿岸域の生物多様性保全の現状・対策・考え方を紹介する冊子が作成された。国総研で行ってきた港湾域の底質調査結果、生物共生型護岸による生物生息場創出の実験、順応的管理による自然再生の枠組みなどの情報を提供するとともに、とりまとめ部局である国交省港湾局に対し、冊子の構成等について企画段階から協力を行った。	本省の委員会資料、報告書等	環境と調和した社会の実現	チ.沿岸海洋研究部	海洋環境研究室	港湾局国際環境課	e.港湾空港	i. 政策支援	湾域における水辺環境再生事業アピールポイント強化プロジェクト
下水道におけるバイオマス下水汚泥の有効利用情報の活用	日本の下水道(下水道白書)、日本国温室効果ガスインベントリ報告書	本省の委員会資料、報告書等	環境と調和した社会の実現	口.下水道研究部	下水処理研究室	本省、環境省	d.都市(下水道、公園含む)	i. 政策支援	

施策への反映状況	内容(何の、どこに活用及び反映されたか(時期))	国総研の貢献の仕方	6つのカテゴリー	代表研究部	担当者及び連携した研究室・課	連携部局	分野	3つの役割軸	反映の基になった研究
交通量や旅行速度の常時観測体制の確立と交通円滑化施策の推進	平成22年度には、国土交通省が社会資本整備審議会第12回道路分科会(平成22年8月3日開催)において発表した全国の総損失時間の試算や高速道路無料化社会実験における広域的な交通流動の変化の把握など交通円滑化施策の立案や施策効果の把握の最前線で用いられた。さらに、平成23年度からは、研究成果をもとに作成した交通量と旅行速度の調査実施要綱を用いて、交通量や旅行速度の常時観測が本格実施されることとなっている。	本省の委員会資料、報告書等	国づくりを支える総合的な手法の確立	二.道路研究部	道路研究部 総合技術政策研究センター 高度情報化研究センター	国土交通省 道路局	a.道路	i.政策支援	道路交通調査の高度化
調査・設計等業務における総合評価落札方式の実施状況(平成21年度年次報告)	総合評価落札方式の普及・拡大、ダンピング防止策、入札契約制度に関する諸課題に確実に対応するため、平成21年度に総合評価落札方式により調達された土木、測量、地質調査の業務を対象に、価格と品質による総合的な評価、評価項目の採用、得点、業務成績の状況、課題などについて分析した。その結果は、学識経験者から構成される「調査・設計等分野における品質確保に関する懇談会」において検討を行った上で、年次報告として取りまとめ、平成22年12月に公表した。	本省の委員会資料、報告書等	国づくりを支える総合的な手法の確立	ル.総政センター	建設マネジメント技術研究室	大臣官房技術調査課	f.入札契約	iii.技術支援	公共工事の品質確保のための入札・契約方式に関する調査
直轄工事における総合評価方式の実施状況(平成21年度年次報告)	総合評価方式の普及・拡大、ダンピング防止策、入札契約制度に関する諸課題への確実な対応に資することを目的に、平成22年度に総合評価方式により調達された工事を対象に、価格と品質による総合的な評価、技術評価の実施状況、評価項目の採用状況などについて分析した。その結果は、学識経験者から構成される「総合評価方式の活用・改善等による品質確保に関する懇談会」において検討を行った上で、年次報告として取りまとめ、平成23年1月に公表した。	本省の委員会資料、報告書等	国づくりを支える総合的な手法の確立	ル.総政センター	建設マネジメント技術研究室	大臣官房技術調査課	f.入札契約	iii.技術支援	公共工事の品質確保のための入札・契約方式に関する調査
水・物質循環解析ソフトウェア共通プラットフォーム(CommonMP Ver1.0.3)のリリース	H22年3月に水・物質循環解析プラットフォーム(CommonMP Ver1.0)をリリースした。現在、方整備局と建設コンサルタンツ協会と連携のもと、CommonMPの普及のための講習会を実施しているほか、地方整備局ではCommonMP用の解析モデルの開発を行うとともに、各河川流域のシミュレーションを実施し始めている。	その他	安全・安心な社会の実現	ハ.河川研究部	河川研究部 下水道研究部	河川局、都市・地域整備局下水道部、土木学会、建設コンサルタンツ協	b.河川	iii.技術支援	CommonMP関連業務
地震発生直後の概略被害状況把握—特性が類似する過去の被害地震情報の利用—	地震発生直後の概略被害状況把握—特性が類似する過去の被害地震情報の利用—平成22年10月策定	その他	安全・安心な社会の実現	ワ.危機管理センター	地震災害研究官 地震防災研究室	大臣官房技術調査課 河川局治水課災害対策室	i.防災・危機管理	iii.技術支援	即時震害推計情報の提供に関する調査(H21)
「適判支援ネットワーク」における質疑の回答作成	以下の5質疑の回答を作成し、(財)建築行政情報センターに設けられた「判定支援ネットワーク」において公開した。(No.98柱直下1本杭、地中梁を設けない架構法について(6/7)、No.99RC部材の付着割裂の検討について(8/27)、No.101タイプCの方立て壁の扱いについて(10/14)、No.102トラス形式の構造物の設計において (11/7)、No.103 地盤が液化化する場合のGsの算定について)	その他	安全・安心な社会の実現	ホ.建築研究部	基準認証システム研究室 構造基準研究室 建設新技術研究官	住宅局建築指導課、(財)建築行政情報センター	c.建築・住宅	ii.技術基準策定	建築基準の運用状況の実態把握等に関する基礎的研究(その2)
事業評価カルテシステムの改良	個別の公共事業の評価に関する情報公開の強化とデータベース化を図るため平成16年度から運用している「事業評価カルテシステム」について、平成20年に改正された官庁営繕事業に係る事業評価実施手法、及び、平成22年に改正された再評価実施要領に対応したデータ入力が可能となるよう、システムの改良を行った。加えて、事業評価カルテの一般公開用HPについてカルテ検索時の操作性向上を図るシステム改良を行った。成果は、国土交通省ホームページにおける事業評価結果の適切な公表に資するデータフォーマットコンテンツとして活用された。	その他	成熟社会への対応	ル.総政センター	建設マネジメント技術研究室	大臣官房技術調査課、公共事業調査室	g.事業マネジメント	i.政策支援	事業評価に関する調査
コンテナ物流システム(Colins)におけるAISリアルタイムデータの提供	国土交通省港湾局では、平成21年度より、「スーパー中樞港湾を核としたコンテナ物流の総合的集中改革プログラム」における港湾物流情報化推進のためのモデル事業として、3年間の期限を設けてコンテナ物流情報サービス(Colins)の社会実験を実施している。国総研では、AIS(Automatic Identification System:船舶自動識別装置)データを用いたリアルタイムの船舶動静情報システムを開発しており、Colinsに組み込まれて、物流事業者等への情報提供がなされている。	その他	成長力・国際競争力の強化	リ.港湾研究部	港湾計画研究室		e.港湾空港	i.政策支援	港湾の広域連携化による影響把握と拡大方策に関する研究(H20~22)